

エントリー締め切りは6月30日まで

急募します！

特設WEBサイト



エントリーはこちらから

2022年6月発行 第5号 ISSN 2436-2352

大学教員とコラボ研究しませんか？

筑波学院大 & 高校生コンテスト2022

を開催します！

研究学園都市・つくば市にあり、21世紀型教育を行う筑波学院大学は、今年新たに「大学教員とコラボ研究--筑波学院大&高校生コンテスト2022」を開催します。

高校から大学にかけての教育の接続をスムーズに行うための「高大連携事業」の一つとして、高校生と大学教員のコラボレーションによる研究を進め、作品を完成させて競います。

高校1～3年生が対象で、1チーム 1～5名以内の編成とします。

※詳しい実施要項はQRコードよりWEBサイトで確認できます。

募集テーマは下の4つです

コンテスト名	研究内容	スケジュール
(A) ビジネスアイデア2022 	さまざまな産業で活かされる新商品、新サービスなどのビジネスアイデアを募集します。	コンテスト(A)(B)(C) ① エントリー開始 5月23日(月) ② エントリー締切 6月30日(木) ③ 説明会 7/9(土) 1:00 PM ④ 大学教員・学生による夏休みワークショップ 第1回 7/23(土) 2:00 PM 第2回 8/6(土) 2:00 PM 第3回 8/20(土) 2:00 PM ⑤ 応募作品提出期限 9月30日(金) ⑥ 結果発表 10月上旬 ⑦ 表彰式・プレゼンテーション 10月22日(土) ※ワークショップの詳細はWEBをご確認ください
(B) アプリ開発コンテスト 	PCやタブレット、スマホ向けの役に立ち、面白いアプリを実際に制作します。ArduinoやRaspberry Pi、その他のデバイスと組み合わせたアプリも大歓迎です。貸し出しや提供可能なデバイスもあります。ご相談ください。	
(C) 「わが校自慢」のCM作り 	自分の通う高校をPRする15～30秒のCMを制作します。 ※短い秒数の中に、いかに効率よくそれぞれの高校の良い部分を集約し観やすく編集したり、ナレーションやBGMで映像価値を高めたりするかを競います。	
(D) 世界遺産プレゼンテーション in English 	英語で外国人旅行者向けに、日本にある世界遺産について5～10分程度のプレゼンテーションを行います。	コンテスト(D) ① エントリー開始 5月23日(月) ② エントリー締切 6月30日(木) ※応募内容(英語)も一緒に提出が必要になります ③ 説明会 7/9(土) 1:00 PM ④ 大学教員・学生による夏休みワークショップ 第1回 7/18(月) 海の日 大学での授業体験 第2回 8/11(木) 山の日「English Camp」に参加 ⑤ プレゼンテーションコンテスト 10月10日(月) 3:00 PM ⑥ 表彰式・プレゼンテーション 10月22日(土)

※(A)(B)(C)(D)ともに最優秀作品には賞品として図書カードを贈呈します。

『つくば21C教育フォーラム』を読みませんか？

筑波学院大学21世紀型教育研究所は、研究所報『つくば21C教育フォーラム』を季刊で発行しています。本学をはじめ高校での先進的な教育への取り組みをご紹介します、教育関係者の皆様のご参考にしていただければ幸いです。茨城県内だけでなく県外の高校にもお送りしています。高校関係者の方々と、送付をご希望の方には対応させていただきます。本学入試グループ(nyushi@tsukuba-g.ac.jp)までご連絡ください。

発行：筑波学院大学21世紀型教育研究所

発行日：2022年6月

住所：〒305-0031 茨城県つくば市吾妻3丁目1番地

電話：029-858-4811(代表)

つくば21C教育フォーラム

筑波学院大学21世紀型教育研究所報 第5号

21世紀型教育研究所主催講演

柴原宏一・元茨城県教育長
「新学習指導要領世代を受け入れる大学教育の方向性は？」

教員インタビュー
浅見 道明・藤田 泰一

筑波学院大学
授業研究会報告(第8～11回)



21 世紀型教育研究所主催講演



筑波学院大学 21 世紀型教育研究所特任教授（元茨城県教育長）

柴原 宏一 先生

「新学習指導要領世代を受け入れる大学教育の方向性は？」

2022 年 3 月 22 日に開催された筑波学院大学 21 世紀型教育研究所総会において、本研究
所特任教授の柴原宏一先生が基調講演を行いました。本誌ではその内容を紹介いたします。

● 他の教育段階を知ることが重要

近年、経済の動向などの社会の変化を受けて学習指導要領の内容が大きく変わり、2020 年から段階的に新学習指導要領に基づいた教育が行われるようになりました。

新学習指導要領で重要視されているのは、「学校段階等間の接続」です。例えば高校の新学習要領では、義務教育段階の学習内容の定着が求められるようになりましたし、「高等学校卒業以降の教育や職業との円滑な接続」や「関連する協力機関や企業等との連携」等、卒業後のことも踏まえて教育課程を編成するよう求められています。

つまり、よい教育をするためには自分が勤務する学校段階以外のことも知らなければならない、ということになります。大学も、この変化について知っておくことが必要だと思えます。

● 「コンテンツ」から「コンピテンシー」へ

新学習指導要領等の根底にあるのは、「コンテンツ」から「コンピテンシー」へ、つまり「何を知っているか」から「何を、どのように学ぶか、何ができるようになるか」への考え方の変化です。そして「育成すべき資質・能力の 3 つの柱」として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」が挙げられています。この 3 つの柱を育むために、子どもたちが「主体的、対話的で深い学び」を行えるような機会や場を提供するのが教師の役割です。例えばプリントの内容を覚えるだけというのではなく、授業で学んだ知識を他に生かして社会との結びつきにまで広げる、それが学習者にとっての「深い学び」となります。これからの教育は、「学習者がどう学ぶか」という視点が重要なのです。

この「3 つの資質能力を育もう」という考え方は、幼児教育施設から高校まで一貫しています。では、大学はこの考え方から外れてよいのでしょうか。高校までのこの流れを踏まえる時、大学はこれから、どのような教育をすればよいのでしょうか。

● Society5.0に向けた文理融合型人材の育成へ

文部科学省や総務省などが作成した Society5.0 の紹介動画では、これから我々が取り組むべきさまざまな課題が紹介されています。それらの解決には「理系」の知識だけでなく「文系」の知識も必要となります。

IoT は人間の生き方を豊かにしていくといえるでしょう。しかし一方で、ある試算によると、技術的には日本の労働人口の約 49% が AI やロボットで代替可能だとされています。そのような状況の中でこれからも人間が担うとされる仕事は、創造性や協調性が必要な仕事、不規則（非定型）な仕事であると考えられています。そこで、それに対応できる力を大学で育む必要があるのです。

文部科学省の「Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会」が 2018 年に提出した報告書「Society5.0 に向けた人材育成」は、今後の社会において必要な力として①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力の— 3 つを挙げ、これらを備えた文理融合型人材の育成が求められる、と述べています。

● 教育改革のための 4 つのキーワード

①に関して言えば、これまでの学校教育では、「意見を言う」ことはあっても「話し合い」がなく、意見の発表会で終わってしまっていました。今後は話し合う力の育成が必要となってきます。また②の「科学的な思考、吟味」は今までの教育でも行ってきましたが、まだ十分な活用には至っていないと言えるでしょう。そして③においては、現在、好奇心や探求力を高めるべく、現場ではいろいろな試行錯誤を繰り返しています。

これからの教育を考えると時のキーワードとして私が挙げたいのが、①第 4 次産業革命と AI、② Society5.0 と学校 ver.3.0、③コンテンツからコンピテンシーへ、④ ICT と協働、⑤遠隔授業、⑥ SDGs と STEAM、です。このうち遠隔授業に関して言えば、コロナ禍において学びを保障する手段として、遠隔・オンライン教育に注目が集まるようになりました。質の高い教育を提供するためにはリアルタイムの遠隔授業を今後、積極的に取り入れていくことが大切だと考えます。多くの大学ではまだオンライン授業が続いていますし、NII（国立情報学研究所）もオンラインによるシンポジウムを開催するなど真摯な取り組みを続けています。いろいろと難しい問題もありますが、使い方によってはオンラインは教育において大変有用な手段となり得るといえるでしょう。

● 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して

2021 年 1 月に提出された中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」には、「～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」という副題がつけられています。そして答申では「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善に資するよう」、ICT を使いながら、「様々な課題を解決し、教育の質の向上につなげる」必要がある、としています。

「協働的な学び」というのは、例えば理科の実験において、グループで 1 人だけが作業して他のメンバーはそれを見ているというのではなく、グループ内の一人ひとりがそれぞれ対等な立場でそれぞれに作業を行い、最終的に一つの結果としてまとめる、というような取り組みのことです。また「教育の質の向上」という点について言えば、学校はすでに変わりつつあると思います。ICT を使うのは当たり前であり、ICT も「も」活用する時代になっています。大学のさまざまな知見と小中高のやり方を結びつけることで、子供達のために何がよいのかを考える必要があると思います。



講演会参加者も熱のこもった話に聴き入る

● GIGA スクール構想の実態は

文部科学省は 2019 年 12 月、「GIGA スクール構想」を打ち出しました。このうち「1 人 1 台の学習者用 PC の実現」という部分だけが注目されていますが、これは本来“最終的に”行われる予定でした。ネットワークの整備などいろいろなことを終えてから 1 人 1 台端末を実現するはずだったものが、コロナ禍によって「1 人 1 台」が真っ先に実現してしまったため、今、学校現場はその途中の過程を埋めるために必死になっています。

教育の質の向上のためには、「一斉学習か個別学習か」「デジタルかアナログか」「対面・オフラインか遠隔・オンラインか」という二項対立から脱却し、発達の段階や学びの場面に応じてこれらを組み合わせることが重要になります。例えば今までの一斉授業の中で個々の生徒の状況を把握するには「できた人は？」と聞いて手を挙げさせるしかありませんでしたが、オンラインを利用すれば、課題ができていない人とできていない人が一目でわかるし、子供一人ひとりの把握が可能になります。また、追試の問題を生徒によって変えることは簡単ではありませんが、AI であ

れば子供の学習履歴を踏まえ、子供によって違う問題を出していくことが可能になります。グループワークも、今までは話し合いの結果しか評価できなかったのが、オンラインを導入することで録音・文字おこしができるようになり、教師が後からその過程を評価できるようになるのです。

授業の目的を達成するために、これまでの対面授業ではみな同じアプローチをしてきました。しかし個別のパソコンを持つことによって、個人で違うアプローチを行うことが可能になりましたし、一人ひとりの活動を教師が把握できるようになりました。アプローチが違うということは、周りと比べられない、比べる必要もない、ということになります。今後、「比べる」ことはゼロではないにせよ少しずつなくなっていくと考えられるでしょう。

小中学校には、教科を超えた「授業研究」の伝統があります。そこで、現在はまだ学校による対応に差がありますが、速いスピードで新しい授業デザインが普及し、数年後にはどの小中学校も同じような状態になるのではないかと予測できます。

高校でも、2022 年度から総合的な探究の時間が始まります。GIGA スクール構想の下で養われる力を、大学の教員も理解しておく必要があります。

● 大学教育の内部質保証が必要に

報告書「Society5.0 に向けた人材育成」では「スタディ・ログ」という言葉が使われています。個人のスタディ・ログ、すなわち学習履歴や学習評価、学習到達度などを蓄積したり、AI でそれらを把握・分析したりすることで、生徒一人ひとりに対応した指導が可能となり、一斉一律の授業スタイルから脱却できるようになるのです。

このような高校までの学びを受け、大学も、どんな学生を育てたいかを明確にすることが求められ、そのために組織としてどうするのが問われるようになります。すなわち、小中高の教育内容を踏まえた内部質保証が必要となるのです。

2017 年、各教育段階の新学習指導要領が告示されたのと同時期に、大学改革支援・学位授与機構の「質保証システムの現状と将来像に関する研究会」が、「教育の内部質保証に関するガイドライン」を発表しました。ここでは、3 つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）に基づいた体系的なカリキュラムのもとで、学生が「学士力」、すなわち学位に期待される能力を身につけていることを大学が保証すること、そしてそのようなカリキュラムのもとで教育を行う教育プログラムごとに質を保証することが求められています。

これからは、大学が学生の能力を伸ばすような学位プログラムを組織として提供し、教員一人ひとりがその学位プログラムを意識しながら質の高い授業を作っていく必要があるといえるでしょう。

■ プロフィール

茨城大学特命教授、常磐大学特任教授。東北大学卒業後、長年にわたり公立高等学校教員として理科教育に携わる一方、教育行政の経験も豊富である。その経験を活かし、退職後は茨城県教育長を務めるなど大学教員等として後進の育成に努めている。

教員インタビュー

本学は教育目標として「国際的にも地域社会でも活躍できる多様な学生の育成」を掲げ、幅広い知識や専門的な学識と技能の習得とともに、創造的・主体的に問題を解決する能力や多様な他者と協働できるコミュニケーション能力の育成に力を入れています。ここでは本学教員の専門や授業での取り組みなどについてご紹介します。



ILA コース 人文科学専攻
(国際リベラルアーツ)

浅見 道明 教授

プロフィール

宇都宮大学大学院教育学研究科修了（教育学修士）
お茶の水大学附属高等学校教諭
筑波大学附属高等学校教諭

専門分野

TESOL、音声教育、Listening

「知っている」から「使える」へ

よく中学校や高校の先生が生徒に対し、「これ、教えたのに、覚えてないな」と言うことがあります。私自身もよく言っていました。でも、「教える」だけではだめなんですよ。これは文法の話なんですが、言語学習には「ルールを知っている＝宣言的知識」、「そのルールを使う＝手続き的知識」「そのルールを使う＝意識しないで使うレベル」の3段階があります。このうち宣言的知識を手続き的知識に変えるのが我々教員の仕事なのかな、と考えています。授業では「ルールを教える」だけでなく、学生が「ルールを使う」ようになるまでやりたいと思っています。

「使える英語」を身につけるために

私が担当している授業は「コミュニケーション英文法」「中級リーディング」などです。基本的には英語で授業を進め、「話す」活動を積極的に取り入れています。例えば文法の授業ではペア活動を行うことによって学生が話す時間をできるだけ多く設け、読解の授業でも最終的には学生自身が自分で考えて書いたり話したりするように持っていきます。とにかく「使えるようになること」が大事だと考えています。

アクティブラーニングという点で言えば、ゲーム形式の活動もよく行います。例えば、ある文章をばらばらにしたものをグループのメンバーに1人1文ずつ配り、黙読して覚えさせます。その後、グループ内でお互いに覚えた文を共有し、もとの文章を再構成させ、一番早くできたグループにはポイントを与えます。このような活動が学生たちのやる気に繋がってくれたらいいなと思っています。

受験英語からの脱却

以前英語教育関係の会議で、英語教育学者の若林俊輔先生のお話を伺ったことがあります。そこで先生がおっしゃっていたのは、「英語を受験科目から外したほうがよい」ということでした。何年も前のことで、当時は大変驚きましたが、今となっては非常に先駆的な考え方だったと思います。

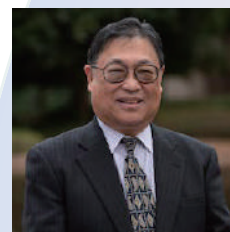
私はこれまで、都内にある大学の付属高校で長く教えてきたのですが、おもしろいことに高校生の中には私が授業内で行う活動に対して「どこが受験に役立つのか」と聞いてくる生徒もいます。英語を使えるようになるための様々な活動こそが本来の英語教育だと私は思っていますし、社会に役立つ授業だと評価してくれる生徒も多いのですが、受験に関係ない活動はしたくない、というわけです。しかし、大学の授業ではそのようなことを言う学生はいませんから、かえってやりやすいです。

ILA コースの学生について

私は ILA コースの学生の必修科目である海外留学の事前教育を担当しました。留学先の街の様子や日系人の強制収容所の写真などを見せていろいろと話をしたのですが、学生たちはみんな勉強に意欲的です。英語だけではなく、他の知識を増やすことにも興味がある様子が窺えます。ILA コースの学生は現在1年生と2年生ですが、ILA フロアによく集まって楽しそうにしています。本学の学生は留学生も含め英語のレベルは様々ですが、全般的に真面目でおとなしい人が多いと思います。社会で通用するような、元気な人になってほしいですね。多少伝わらなくてもいいから、英語で元気に話せるようになってほしいと思います。



浅見教授の授業風景



総合コース 経営学専攻
藤田 泰一 教授

プロフィール

明治大学大学院経営学研究科
博士前期課程修了（経営学修士）
藤田経営研究所所長、中小企業診断士

専門分野

中小企業経営、ベンチャー・スタートアップビジネス

専門について

私の専門分野は中小企業経営・スタートアップビジネスです。中小企業を対象として、起業・成長・成熟・衰退・再生の各ステージの成功・失敗要因を分析・研究し、その成果を実務へ還元しています。

現在は本学で学生の指導に当たっているほか、経営コンサルタント(中小企業診断士)としても活動しています。



時にはディベート型授業も

経営コンサルタントとは

人間でいえば「お医者さん」のような立場です。企業は人体と同じような組織を持っています。例えば経営者や経営企画などの中枢部は頭脳部分と同様の機能を果たし、お金は血液と同じで経営をしていくために重要な要素です。また、売上高は食料や水と同じで企業が生きていくためには絶対に必要であり、利益(儲け)は企業の体力を維持し、継続するための栄養といえます。経営コンサルタントは、「売上や利益をアップしたい」「新たに起業をしたい」「会社を売却したい」等、企業の抱えるさまざまな課題を解決するために、人間に例えれば病気を治す処方箋を書いたり、ある時は手術したりして、企業の健康を維持する仕事をしています。

授業への取り組み

経営コンサルタント(中小企業診断士)としての現場の経験を活かし、授業では基礎理論とともに様々な事例を紹介



「企業とは?」「会社とは?」の講義

介しています。また、授業の規模にもよりますが、学生とのコミュニケーションを重視し、学生一人ひとりが考え発表するような参加型の授業を心掛けています。

例えばある授業では、学生が身近に感じるようなテーマを選び、ディベートを行っています。学生が自由に話せるよう、あえて私が席を外すこともあります。学生たちは教師がいなくても、お互いの意見をよく聴き、ジャッジの判断も仰いで、うまくディベートを進めています。

90分授業を受け続けるのは学生にとってなかなか難しく、60分前後で疲れが見え始めるので、時にはブレイクタイムを設けています。ブレイクタイムには、コンサルタントとしての立場から経営に関する最近の話をすることもあるし、私自身の人生観を語る時もあります。

また、「超常識的発想テスト」というものを行うこともあります。ビジネスは発想が大事ですから。こういうものを通して、みんなと同じことを考えるのではなく、みんなと違う発想をしてもらいたい、という意図があります。

また、1億円を毎日3万円ずつ使ったら何日間で使いきれぬか、という計算を学生にやらせることもあります。1億円という金額をビジネスで扱うというのがどういふことなのか、それによって実感してもらうのです。また、ソフトバンクの孫社長の資産は4兆8千億円と言われていますが、それを1日100万円ずつ使ったら使い切るまでに何年かかるでしょうか。13,150年かかります。そのような計算を通して、学生は孫さんの資産の多さが実感できるんです。こういう活動を常にブレイクタイム用にいくつか準備してあります。単なる遊びというのではなく、何かビジネスと関連づけた活動にしていますが、学生にも評判がいいですね。

学生に望むこと

学生たちには、前向きに充実した学生生活を過ごしてほしいと思っています。また、学生といえども社会の一員であるという意識を強く持ってほしいですね。大学生も、社会から隔離されているわけではありません。ですから挨拶などの礼儀は大学にいる時からきちんと身につけてほしい、と強く思っています。そして、卒業後に社会で生き生きと活躍できる人間になってほしいと願っています。

授業研究会報告

本学では学内でアクティブラーニングなど新たな教育の手法を共有するという観点から、全専任教員を対象とした授業研究会を毎月1回実施しています。研究会では発表者が報告する授業実践の工夫や課題について、教員たちが活発な議論を交わしています。今回は2021年度第8～11回の研究会について報告します。

第8回(12月23日開催)



藤田 泰一 教授

【略歴】
略歴、専門分野は4ページに掲載

コンサル経験をもとにしたケーススタディ

研究会では、発表者の教育理念と授業での取り組みについて紹介した。発表者は本学学生の現状を踏まえて、学生一人ひとりのモチベーションを高めることを目標に授業に取り組んでいる。具体的には、「専門知識」習得のためにできる限り教員自らパワーポイントなどを作成して、学生に自分の気持ちを伝える授業を目指している。また経営学の分野では基本理論の習得とともに、実践的なケーススタディなどを学ぶことも重要であるため、自分自身が経営コンサルタントとして企業との実務に関わっている経験を基に身近な実践的なケースを採り入れた授業を実施している。

また、授業では、希望する就職先への入社や将来の人生で活躍できるように、いかに前向きで自信をもった人間に育てるかという点も重視している。このため学生へ積極的に質問したり最近の話題などで双方向コミュニケーションを図ったりすることで、教員との対話力の向上を心掛けている。また、学生にテーマを与えて思考する時間を設け、それを人前で数多くプレゼンさせることで、学生に社会で生きる上での自信をつけさせるようにしている。

第9回(1月27日開催)



野田 美波子 講師

【略歴】
東京藝術大学大学院美術研究科彫刻専攻修了 修士(美術)
アニメーション作家
【専門分野】
アニメーション、映像

メディアデザイン分野における社会貢献への取り組み

発表者の担当分野であるメディアデザイン分野において、学生が学外や社会と繋がりを持って制作を行うプロジェクトを紹介した。この活動はプロジェクションマッピング、ダンスパフォーマンス、アニメーション、デザインといった表現方法を使い、被災地支援や難民支援に学生が主体的に参加し目標を達成することによって、社会参画への意識、コミュニケーション力、成功体験を得ることを目的としている。また、学生には実績をつくるという目的で公募コンテストに出品させ、自らの力を試すこと促している。

これらの課外活動の問題点は一部のやる気のある学生に限られてしまうこと、通常授業で行うことが難しいこと、人的、物的コストがかかることにある。また、新型コロナウイルスが流行する中でどのようにイベントやプロジェクトを行うのかという問題点には、「VRやメタバースといった最新の技術を使用して展開するのはどうか」というアイデアが挙げられた。今後の研究課題として取り組んでいきたい。



第10回(2月24日開催)



高田 亮 助教

【略歴】
サンフランシスコ州立大学 College of Liberal & Creative Arts 修士課程修了
Master of Arts, Japanese
【専門分野】
日本語教育、社会言語学

学生にもっと話してもらうための試み(と失敗)

発表者の担当科目「留学生日本語A」で行っている活動を紹介した。授業内で行ったアンケートから留学生は日本語を話すことに対して苦手意識を持っていることが窺え、その背景には会話の経験が不足していることや、話すことに対する不安感などがあると考えられる。授業では学生に日本語を話す経験を多く積んでもらうために、話す活動を可能な限り採り入れている。

発表では実際に授業で行った「ロールプレイ」や「話し合い」などの活動を紹介した。「ロールプレイ」では、会話の導入部のモデル会話をあらかじめ提示し、学生が戸惑うことなくスムーズに会話に入っていけるようにしたり、「話し合い」では、議題に関連するビデオを見せたうえで、話し合いに必要な資料を教員側で用意する、ディベート形式にして学生のそれぞれの立場を明確化するなどの工夫をしたりして、学生にとって話しやすい環境を作るための試みを報告した。

また、学生がより発言しやすい雰囲気を作るためには、学生同士の仲の良さはもちろん、教員と学生が良い人間関係を築くことも重要であると考え、発表者が学生に対して話しかける際に注意している言葉遣いなども紹介した。

第11回(3月24日開催)



大塚 帯紀 助教 (現サイバー大学助教)

【略歴】
中央大学大学院理工学研究科博士前期課程修了 修士(理学)
NEC ネクサソリューションズ株式会社、株式会社Z会
【専門分野】
応用数学

授業研究会

教育者にとって、新しい教育手法を常に開拓することは非常に重要である。ICTが目まぐるしく発達する昨今では、手法の適切な取捨選択も必要になってくる。そのためにも、教育手法を学ぶだけでなく、教員としての心構えも共有する必要があると考えている。

本発表においては、筆者の教育への心構えにも焦点をあてて発表した。まず、劣等生であった筆者が、何をきっかけに教育に興味を持ったか、筆者がこれまで接した人物がどのような教育観をもち、その観点が筆者にどのような影響を与えたかを伝えた。その上で、「教育」とは、教えるのではなく、教わり育つ気持ちを心がけていることが大切だと主張した。さらに、学生にとって理解しやすい教え方は、十人十色であり、教育者は常に複数の教え方を持つように努める必要があることも主張した。

心構えとは別に、手法の共有として、これまでに筆者がICTツールをどのように活用していたかの事例紹介と、QGISというオープンソースを大学の教育に活用してはどうかという提案を行った。